

平成 13 年 3 月期 中間決算短信

平成 12 年 11 月 17 日

上場会社名 **ツインボード工業株式会社**

コード番号 6897 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 新潟県西蒲原郡吉田町大字西太田字潟向 2 0 8 4 番地 2

問合せ先 責任者役職名 取締役経営企画部長

氏 名 田村 正明

T E L (0256)92-6111

中間決算取締役会開催日 平成 12 年 11 月 17 日 中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 12 年 9 月中間期の業績 (平成 12 年 3 月 26 日 ~ 平成 12 年 9 月 25 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	5,804	(1.1)	111	()	91	()
11年9月中間期	5,868	(4.8)	3	()	125	()
12年3月期	12,335		344		86	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円	%	円 銭	
12年9月中間期	59	()	6 56	中間財務諸表作成基準
11年9月中間期	96	()	10 72	中間財務諸表作成基準
12年3月期	93		10 32	

(注) 12年9月中間期 9,030,000 株
1. 期中平均株式数 11年9月中間期 9,030,000 株
12年3月期 9,030,000 株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
12年9月中間期	0 00	_____
11年9月中間期	0 00	_____
12年3月期	_____	2 円 50 銭

(注) 12年9月中間期 配当金の内訳

	円 銭
記念配当	0 00
特別配当	0 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	11,856	5,109	43.1	565 82
11年9月中間期	12,169	5,069	41.7	561 35
12年3月期	12,438	5,072	40.8	561 76

(注) 12年9月中間期 9,030,000 株
1. 期末発行済株式数 11年9月中間期 9,030,000 株
12年3月期 9,030,000 株
2. 中間期末の有価証券の評価損益 38 百万円
3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 77 百万円

2. 13 年 3 月期の業績予想 (平成 12 年 3 月 26 日 ~ 平成 13 年 3 月 25 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
13年3月期	12,500	180	45	2 50	2 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 4 円 98 銭

(1) 当中間期及び通期の業績の概況

1 . 経営方針と経営課題

開発型企業の使命

当社は、「感動と快適さを提供する商品の開発」を経営理念に掲げ「顧客満足（CS）徹底追及」「開発スピードの挑戦」「ネットワークによる技術力の向上」の3点を商品開発の基本に数多くの商品を開発提供してまいりました。

環境・市場の変化とお客様のニーズに的確、且つタイムリに対応できるよう開発体制を整え、高品質の商品をご提供することが当社の使命であると考え、素早い経営判断と開発・生産・販売の機動力を高めるよう努めております。

商品・市場戦略

「ニッチから参入して、市場にニュー・カテゴリを創造する」ことを目指します。機能性、デザイン、新しい使い方等、当社の独自性をより強調した商品提案をもってマーケットのニッチの分野に参入し、市場への定着、拡大を図っていく方針であります。

グローバル商品と新技術開発

海外マーケットをターゲットに入れた商品開発を目指し、海外企業との開発・生産技術の連携を一層強めると共に、海外の市場環境の把握に努め、各主要地域の特性に合わせた販売施策を実施したいと考えております。

一方で一昨年から、長期的な視野に立った独自の新技術の開発に取り組んでおり、近い将来に事業化を実現させる計画であります。

企業体質・風土改善

これまでの2年間、継続して収益構造の改善と企業風土の改善に取り組んでまいりましたが、今年度に入り、ようやく一定の成果を上げるに至りました。更に2001年3月に創業50周年を迎えるに当たり、社内に「ニュー・ツインバード委員会」を発足させ、「収益体質改善」「風土改善」をテーマに掲げ、明るいハツラツとした社風と、より強固な企業体質の構築に努めております。

2. 営業の経過及び成果

当社が属する家電業界にあっては、パソコンや携帯電話など情報通信関連商品とエアコン等の季節商品の売上が好調に推移しましたが、全般的には厳しい環境下であり、ギフト市場でも消費動向回復の兆しは見られるものの売上低迷が続いています。

こうした情勢のもと、当社では市場のニーズに適合する商品開発に注力すると共に販売ルートの見直しや販売チャネルの再構築等、販売力強化に努めてまいりました。

その結果、当上半期の売上高は5,804百万円（前年同期比98.9%）、このうち国内売上高は5,627百万円（同98.9%）、輸出売上高177百万円（同99.4%）となりました。

製品別売上状況は、家電製品部門では3,546百万円（前年同期比106.9%）、アウトドア用品部門では928百万円（同104.6%）と、両部門の売上は順調に推移しましたが、健康機器部門では477百万円（同77.2%）と前年同期実績を下回りました。

こうした状況の中で、収益改善に向けて積極的に取組み、個々の商品については開発段階から利益率の改善を図り、また積極的コストダウン、社内操業度と生産ラインの作業能率アップ等、全社挙げて生産性の向上を図ってまいりました。

その結果、売上総利益率は23.4%となり、前年同期比3.2ポイントの改善が図られ、経常利益91百万円、中間純利益59百万円を計上することが出来ました。

今後下半期については、景気動向は必ずしも楽観を許しませんが、特別受注品販売による売上高の確保と創業50周年向け新商品の開発によって、平成13年3月期の業績見通しは、売上高12,500百万円、経常利益180百万円、当期純利益45百万円を見込んでおります。

(2) - 中間貸借対照表

(平成12年9月25日現在)

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
・ 流 動 資 産						
現 金 預 金	896,779		908,659		948,216	
受 取 手 形	1,104,814		987,245		1,055,241	
売 掛 金	1,985,133		2,058,384		2,423,578	
棚 卸 資 産	2,790,256		2,878,367		2,874,948	
そ の 他	173,527		150,279		156,065	
貸 倒 引 当 金	24,693		18,604		28,594	
流 動 資 産 合 計	6,925,818	56.9	6,964,332	58.7	7,429,456	59.7
・ 固 定 資 産						
(1)有形固定資産						
建 物	1,413,140		1,303,289		1,355,538	
金 型	628,171		560,206		585,953	
土 地	1,500,552		1,500,552		1,500,552	
そ の 他	483,051		401,176		422,121	
有形固定資産合計	4,024,916	33.1	3,765,225	31.8	3,864,165	31.1
(2)無形固定資産	15,522	0.1	35,995	0.3	15,266	0.1
(3)投資その他の資産						
投 資 有 価 証 券	663,570		672,738		623,113	
そ の 他	541,987		454,499		510,265	
貸 倒 引 当 金	2,668		36,600		4,116	
投資その他の資産合計	1,202,890	9.9	1,090,636	9.2	1,129,262	9.1
固 定 資 産 合 計	5,243,328	43.1	4,891,858	41.3	5,008,694	40.3
資 産 合 計	12,169,146	100.0	11,856,191	100.0	12,438,151	100.0

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
・ 流 動 負 債						
支 払 手 形	1,197,274		1,119,415		1,522,070	
買 掛 金	618,201		568,064		504,271	
短 期 借 入 金	1,316,750		1,223,750		1,378,750	
1年以内返済予定長期借入金	661,799		741,720		693,980	
未 払 法 人 税 等	4,200		4,188		7,712	
未 払 消 費 税 等	36,446		23,041		38,988	
賞 与 引 当 金	97,000		108,000		103,000	
そ の 他	321,813		323,539		310,389	
流 動 負 債 合 計	4,253,485	34.9	4,111,720	34.7	4,559,162	36.6
・ 固 定 負 債						
長 期 借 入 金	2,381,436		2,221,776		2,338,346	
役員退職慰労引当金	461,722		406,809		461,722	
そ の 他	3,474		6,559		6,267	
固 定 負 債 合 計	2,846,632	23.4	2,635,144	22.2	2,806,335	22.6
負 債 合 計	7,100,117	58.3	6,746,864	56.9	7,365,497	59.2

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 本 の 部)		%		%		%
・ 資 本 金	1,742,400	14.3	1,742,400	14.7	1,742,400	14.0
・ 資 本 準 備 金	1,748,600	14.4	1,748,600	14.8	1,748,600	14.1
・ 利 益 準 備 金	129,350	1.1	132,350	1.1	129,350	1.0
・ その他の剰余金						
任 意 積 立 金	1,484,554		1,366,261		1,484,554	
中間(当期)未処分利益	35,875		119,715		32,250	
その他の剰余金合計	1,448,679	11.9	1,485,976	12.5	1,452,303	11.7
資 本 合 計	5,069,029	41.7	5,109,326	43.1	5,072,653	40.8
負 債 ・ 資 本 合 計	12,169,146	100.0	11,856,191	100.0	12,438,151	100.0

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) - 中間損益計算書

(自 平成12年3月26日
至 平成12年9月25日)

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
. 売 上 高	5,868,548	100.0	5,804,873	100.0	12,335,938	100.0
. 売 上 原 価	4,685,639	79.8	4,445,665	76.6	9,659,702	78.3
売 上 総 利 益	1,182,908	20.2	1,359,208	23.4	2,676,235	21.7
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,179,047	20.1	1,248,061	21.5	2,331,293	18.9
営 業 利 益	3,861	0.1	111,146	1.9	344,941	2.8
. 営 業 外 収 益	43,556	0.7	86,593	1.5	75,100	0.6
. 営 業 外 費 用	172,841	2.9	106,102	1.8	506,931	4.1
経 常 利 益 (: 経 常 損 失)	125,423	2.1	91,637	1.6	86,889	0.7
. 特 別 利 益	32,804	0.5	-	-	32,996	0.3
. 特 別 損 失	183	0.0	28,389	0.5	31,284	0.3
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益 (: 税 引 前 中 間 (当 期) 純 損 失)	92,803	1.6	63,247	1.1	85,178	0.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,000	0.1	4,000	0.1	8,000	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益 (: 中 間 (当 期) 純 損 失)	96,803	1.7	59,247	1.0	93,178	0.8
前 期 繰 越 利 益	60,927		60,467		60,927	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 (: 中 間 (当 期) 未 処 理 損 失)	35,875		119,715		32,250	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準

(1) 減価償却費の計上基準

減価償却費は、中間会計期間末の固定資産のうち、期首から所有する資産については年間償却見積額の2分の1を計上し、期中に取得した資産については年間償却見積額の月数按分による中間会計期間負担額を計上する方法によっております。

(2) 賞与引当金繰入額の計上基準

上半期と下半期の賞与支給額に差があるため、年間賞与支給見込額と賞与引当金年間繰入見込額との合計額の2分の1を上半期負担額とし、これと上半期賞与支給額との差額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金繰入額の計上基準

役員退職慰労引当金については、内規に基づく年間繰入見積額の2分の1を計上しております。ただし、現在内規により積増しが停止されているため当中間期の繰入額はありません。

(4) 法人税及び住民税ならびに事業税の計上基準

中間会計期間を1事業年度とみなして計算した課税所得にかかる税額を計上しております。なお、利益処分により積立または取り崩しがおこなわれる租税特別措置法上の準備金についても、中間会計期間を1事業年度とみなして課税所得を調整しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

但し、劣化資産については減耗度控除法による原価法

3. 棚卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準

取引所の相場のある有価証券

移動平均法による低価法（洗い替え方式）

4. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定に基づく定率法。但し、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）は定額法。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、未払消費税等として表示しております。

7. 追加情報

前中間会計期間まで投資その他の資産「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

貸借対照表関係注記

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	10,937,520 千円	11,333,170 千円	11,156,427 千円
2.保証債務残高	315,840	239,030	250,620
3.受取手形割引高	704,937	664,265	912,355

損益計算書関係注記

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1.特別利益のうち主なもの	投資有価証券売却益 30,440 千円	-	投資有価証券売却益 30,440 千円
2.特別損失のうち主なもの	-	貸倒引当金繰入 23,014 千円	関係会社株式評価損 31,027 千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成11年3月26日 至 平成11年9月25日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年3月26日 至 平成12年9月25日〕	前事業年度 〔自 平成11年3月26日 至 平成12年3月25日〕																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 千円</th> <th>減価償却累計額相当額 千円</th> <th>中間期末残高相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>193,987</td> <td>97,227</td> <td>96,760</td> </tr> <tr> <td>金 型</td> <td>175,024</td> <td>135,888</td> <td>39,136</td> </tr> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td> <td>16,956</td> <td>6,105</td> <td>10,850</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>385,968</td> <td>239,221</td> <td>146,747</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	中間期末残高相当額 千円	工具器具備品	193,987	97,227	96,760	金 型	175,024	135,888	39,136	車 輛 運 搬 具	16,956	6,105	10,850	合 計	385,968	239,221	146,747	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 千円</th> <th>減価償却累計額相当額 千円</th> <th>中間期末残高相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>206,479</td> <td>135,477</td> <td>71,002</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>42,105</td> <td>1,380</td> <td>40,725</td> </tr> <tr> <td>金 型</td> <td>53,208</td> <td>46,696</td> <td>6,512</td> </tr> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td> <td>16,956</td> <td>9,051</td> <td>7,904</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>318,749</td> <td>192,605</td> <td>126,143</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	中間期末残高相当額 千円	工具器具備品	206,479	135,477	71,002	機 械 装 置	42,105	1,380	40,725	金 型	53,208	46,696	6,512	車 輛 運 搬 具	16,956	9,051	7,904	合 計	318,749	192,605	126,143	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 千円</th> <th>減価償却累計額相当額 千円</th> <th>期 末 残 高 相 当 額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>198,019</td> <td>116,733</td> <td>81,286</td> </tr> <tr> <td>金 型</td> <td>53,208</td> <td>37,828</td> <td>15,380</td> </tr> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td> <td>16,956</td> <td>7,578</td> <td>9,377</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>268,183</td> <td>162,139</td> <td>106,044</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	期 末 残 高 相 当 額 千円	工具器具備品	198,019	116,733	81,286	金 型	53,208	37,828	15,380	車 輛 運 搬 具	16,956	7,578	9,377	合 計	268,183	162,139	106,044
	取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	中間期末残高相当額 千円																																																															
工具器具備品	193,987	97,227	96,760																																																															
金 型	175,024	135,888	39,136																																																															
車 輛 運 搬 具	16,956	6,105	10,850																																																															
合 計	385,968	239,221	146,747																																																															
	取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	中間期末残高相当額 千円																																																															
工具器具備品	206,479	135,477	71,002																																																															
機 械 装 置	42,105	1,380	40,725																																																															
金 型	53,208	46,696	6,512																																																															
車 輛 運 搬 具	16,956	9,051	7,904																																																															
合 計	318,749	192,605	126,143																																																															
	取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	期 末 残 高 相 当 額 千円																																																															
工具器具備品	198,019	116,733	81,286																																																															
金 型	53,208	37,828	15,380																																																															
車 輛 運 搬 具	16,956	7,578	9,377																																																															
合 計	268,183	162,139	106,044																																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>72,519 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>74,227</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>146,747</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	72,519 千円	1 年 超	74,227	合 計	146,747	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>44,478 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>81,665</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>126,143</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	44,478 千円	1 年 超	81,665	合 計	126,143	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>52,888 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>53,156</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>106,044</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	52,888 千円	1 年 超	53,156	合 計	106,044																																														
1 年 内	72,519 千円																																																																	
1 年 超	74,227																																																																	
合 計	146,747																																																																	
1 年 内	44,478 千円																																																																	
1 年 超	81,665																																																																	
合 計	126,143																																																																	
1 年 内	52,888 千円																																																																	
1 年 超	53,156																																																																	
合 計	106,044																																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																
(3)支払リース料、減価償却費相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額																																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,198 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,198</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	50,198 千円	減価償却費相当額	50,198	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,465 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,465</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	30,465 千円	減価償却費相当額	30,465	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94,933 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>94,933</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	94,933 千円	減価償却費相当額	94,933																																																				
支払リース料	50,198 千円																																																																	
減価償却費相当額	50,198																																																																	
支払リース料	30,465 千円																																																																	
減価償却費相当額	30,465																																																																	
支払リース料	94,933 千円																																																																	
減価償却費相当額	94,933																																																																	
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																																																
リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。	同 左	同 左																																																																

(3) 部門別売上高明細表

(単位：千円)

品目		期別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
			売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
製 品	家電製品	照明器具	850,365	14.5	881,309	15.2	2,043,192	16.6
		調理家電	1,158,769	19.7	1,257,593	21.6	2,443,466	19.8
		電気音響機器	202,967	3.5	189,430	3.3	386,569	3.1
		快適家電	1,104,633	18.8	1,218,567	21.0	2,733,534	22.2
		計	3,316,734	56.5	3,546,901	61.1	7,606,763	61.7
	アウトドア用品	887,543	15.1	928,622	16.0	1,708,723	13.8	
	健康機器	618,660	10.5	477,854	8.2	1,181,193	9.6	
	時計・インテリア	209,195	3.6	170,721	3.0	444,227	3.6	
	ハウスイエア	174,291	3.0	202,178	3.4	332,404	2.7	
	その他	652,830	11.1	474,597	8.2	1,049,249	8.5	
小計	5,859,255	99.8	5,800,876	99.9	12,322,561	99.9		
商品	9,293	0.2	3,997	0.1	13,376	0.1		
合計	5,868,548	100.0	5,804,873	100.0	12,335,938	100.0		

(4) 有価証券の時価等

(単位：千円)

期別 種類	前中間会計期間末 (平成11年9月25日現在)			当中間会計期間末 (平成12年9月25日現在)			前事業年度末 (平成12年3月25日現在)			
	中間貸借対照表計上額	時価	評価損益	中間貸借対照表計上額	時価	評価損益	貸借対照表計上額	時価	評価損益	
(1)流動資産に属するもの										
株式	24	44	19	-	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	63,376	45,870	17,505	28,772	13,303	15,468	31,772	19,832	11,940	11,940
小計	63,401	45,915	17,486	28,772	13,303	15,468	31,772	19,832	11,940	11,940
(2)固定資産に属するもの										
株式	631,249	615,863	15,385	626,417	603,057	23,359	576,792	555,085	21,706	21,706
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	631,249	615,863	15,385	626,417	603,057	23,359	576,792	555,085	21,706	21,706
合計	694,650	661,779	32,871	655,189	616,361	38,828	608,564	574,917	33,646	33,646

(注)

前中間会計期間末 (平成11年9月25日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月25日現在)	前事業年度末 (平成12年3月25日現在)
<p>1.時価の算定方法</p> <p>(1)上場有価証券 主として東京証券取引所の最終価格によっております。</p> <p>(2)店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。</p> <p>(3)非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。</p> <p>2.開示対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額</p> <p>(流動資産) 該当するものではありません。</p> <p>(固定資産) 店頭売買株式を除く非上場株式 134,588 千円</p>	<p>1.時価の算定方法</p> <p>(1)上場有価証券 同左</p> <p>(2)店頭売買有価証券 同左</p> <p>(3)非上場の証券投資信託の受益証券 同左</p> <p>2.開示対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額</p> <p>(流動資産) 同左</p> <p>(固定資産) 店頭売買株式を除く非上場株式 117,561 千円</p>	<p>1.時価の算定方法</p> <p>(1)上場有価証券 同左</p> <p>(2)店頭売買有価証券 同左</p> <p>(3)非上場の証券投資信託の受益証券 同左</p> <p>2.開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額</p> <p>(流動資産) 同左</p> <p>(固定資産) 店頭売買株式を除く非上場株式 117,561 千円</p>

(5) デリバティブ取引の契約額等, 時価及び評価損益

取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	前中間会計期間末 (平成11年9月25日現在)				当中間会計期間末 (平成12年9月25日現在)				前事業年度末 (平成12年3月25日現在)			
		契約額		時価	評価損益	契約額		時価	評価損益	契約額		時価	評価損益
		うち一年超				うち一年超				うち一年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	2,123,460	546,186	1,976,815	146,645	1,071,619	-	1,148,975	77,355	1,671,920	-	1,750,241	78,321
	合計	2,123,460	546,186	1,976,815	146,645	1,071,619	-	1,148,975	77,355	1,671,920	-	1,750,241	78,321

(注)

前中間会計期間末 (平成11年9月25日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月25日現在)	前事業年度末 (平成12年3月25日現在)
<p>1. 時価の算定方法</p> <p>(1) 為替予約取引 先物相場を使用しております。</p> <p>2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。</p>	<p>1. 時価の算定方法</p> <p>(1) 為替予約取引 先物相場を使用しております。</p> <p>2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。</p>	<p>1. 時価の算定方法</p> <p>(1) 為替予約取引 先物相場を使用しております。</p> <p>2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。</p>

以上